

インテグリティ・クリニック®

EY新日本有限責任監査法人

Forensic & Integrity Services (Forensics)

インテグリティ・クリニック®の特徴



不正調査・コンプライアンス対応などの実務上の経験やノウハウに基づくサービス

EY Forensicsがこれまで提供してきた不正調査やコンプライアンス対応などの経験・知見に基づき、不正対策を行う上で問題となりやすいポイントに絞ってアセスメントを行うとともに、実務的な改善の方向性を提案します。



企業経営に甚大な影響を与える重大リスクへ注力

昨今の日本企業において、経営者が看過できない重大な不正・不祥事リスクである「会計不正(架空売上・購入不正)」「贈賄」「談合・カルテル」「データ偽装」「データ漏洩」の5つのリスクに焦点を当てています。



サーベイとヒアリングを組み合わせた実状把握

EYが第三者として実施する親会社の管理部門などへのヒアリングと、従業員匿名Webサーベイを組み合わせることにより、グループとしての不正リスク管理、コンプライアンス態勢、企業文化などに関する実状を効果的に把握します。

昨今、多くの企業においてレジリエンス経営を掲げ、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取り組みに努めることで、企業の持続的な成長を目指す動きが活発となっています。企業が長期的価値(Long-term value)を創造し、持続的な成長を果たすためには、何よりもまず正しいことを行い、自社の存在目的に正面から向き合うような組織・企業文化を、企業グループ全体で作り上げる必要があります。

そのためのキーワードとなるのが「インテグリティ(誠実性)」です。インテグリティは、最終的には従業員一人一人の意識や行動により実践されるものとなります。経営者は自身の決意を従業員に示し続けるとともに、従業員のインテグリティを維持・向上させるための態勢を整備し、これをしっかりと運用させるための施策を講じる必要があります。

企業が近年直面する会計不正や贈賄、談合・カルテル、機密情報の意図的な漏えい、データ偽装などの不祥事は、いずれも顧客に対してより多くの便益を与える「競争」から逃げる行為といえます。この競争から逃げずに顧客や社会のニーズに正面から向き合って切磋琢磨する、そのような企業文化を作り上げる事は、単に不祥事の発生を防ぐことにとどまらず、レジリエンス経営やSDGs達成に向けた施策の実現を後押しし、企業のLong-term valueの最大化をもたらすこととなるでしょう。

「インテグリティ・クリニック®」は、企業グループとしての不正リスク管理、コンプライアンス態勢の整備・運用状況および企業文化の実状についてアセスメントを行い、改善の方向性を提案するEYのサービスです。EY Forensicsが実施した最近の調査によれば、経営者の意図と従業員の行動とのギャップが世界的に指摘されています。レジリエンス経営やSDGsの達成に目を向けすぎて、従業員とのギャップが乖離しないようにするためにも、企業グループの現状を確認することが必要ではないでしょうか。

インテグリティ・クリニック® 紹介動画

ホームページ(8分25秒)



https://www.ey.com/ja_jp/forensic-integrity-services/integrity-clinic

Youtube(1分45秒)



<https://www.youtube.com/watch?v=tAuY7y8IUy8>



Building a better working world

インテグリティ・クリニック®の流れ(所要期間:約3カ月)

従業員匿名Webサーベイによる実状把握

- ▶ グループ会社の従業員に対して匿名Webサーベイを実施し、企業文化やコンプライアンス・プログラムの運用状況などについて、現場の実状情報を収集

本社管理部門などに対するヒアリングなどによる現状把握

- ▶ コンプライアンスに係る規程、業務内容などに関する資料の閲覧や事前の質問票などにより、現状のコンプライアンス態勢の概要を把握
- ▶ 把握したコンプライアンス態勢について、本社管理部門などへのヒアリングにより、現状の実務や過去の対応状況などを調査

回答結果の分析とレポートング

- ▶ 本社ヒアリングでの回答や従業員匿名サーベイに対する拠点単位の異常傾向などから改善点を識別
- ▶ 改善点と改善の方向性をレポートにまとめ、報告

インテグリティ・クリニック®の対象と期待される効果

アセスメントの対象

インテグリティ・クリニック®では、以下のフレームワークに基づき、グループとしてのコンプライアンス態勢や会計不正(架空売上・購買不正)、贈賄、談合・カルテル、データ偽装、データ漏洩のリスクに係る不正対策を行う上で問題となりやすいポイントに絞り、アセスメントを実施します。



期待される効果

本社管理部門へのヒアリングと従業員匿名サーベイを実施することによって、本社から見えにくくなっている子会社の実状やグループガバナンスにおける改善点が整理されるとともに、グループ本社および各社レベルでの実効的な改善に結び付けることが期待されます。

想定される改善点

- ▶ 責任・権限が不明確なグループコンプライアンス態勢
- ▶ 誠実性に対する経営者の意図と従業員の認識の差
- ▶ 従業員から信頼されていない内部通報制度
- ▶ 本社主導で規定したグループ全体に係るルールが現場ではほとんど浸透していないという実態
- ▶ データが散在しており、モニタリングに活用できていない、または有事対応への備えも不十分 など

お問い合わせ先

EY新日本有限責任監査法人 Forensic & Integrity Services(Forensics)
TEL:03 3503 3292 Email: forensics@jp.ey.com
URL: ey.com/ja_jp/forensic-integrity-services/integrity-clinic

EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world ~より良い社会の構築を目指して」をパーパス(存在意義)としています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革 および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務 およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面 する複雑な問題に対し優れた課題提起 (better question) をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、ey.com/privacyをご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、ey.comをご覧ください。

EY新日本有限責任監査法人について

EY新日本有限責任監査法人は、EYの日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザーサービスなどを提供しています。詳しくは ey.com/ja_jp/people/ey-shinnihon-llcをご覧ください。

© 2024 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY新日本有限責任監査法人および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

ey.com/ja_jp